

国立教育政策研究所広報

National Institute for Educational Policy Research

巻頭コラム

新しい国立教育政策研究所に期待する

第 **131** 号

目次

CONTENTS

巻頭コラム 1

新しい国立教育政策研究所に期待する

国立教育政策研究所名誉所員
社団法人日本音楽著作権協会理事長 吉田茂

各部センターの紹介 2

教育課程研究センター 生徒指導研究センター

各部センターの業務概要について、ご紹介いたします。

アジア・大太平洋地域 教育協力事業報告 5

国際研究・協力部 鏡屋真理子

9月10日～21日に開催した「教育におけるパートナーシップに関する国際セミナー」の様子をご報告します。

海外調査・研修報告 6

教育課程研究センター 五島政一

アースシステム教育について、米国と英国で10か月間研究を行いました。

教育図書館利用統計 7

庶務関連記事 8

日誌
今後の主な主催事業

国立教育政策研究所名誉所員
社団法人日本音楽著作権協会理事長
吉田茂



旧国立教育研究所は本年1月、教育政策の企画立案機能を一層強化する観点から、目的、名称を改め、国立教育政策研究所として組織を再編し、新しく教育課程研究センターと生徒指導研究センターを設置した。4月には旧国立教育会館の業務を精選移管し、新たに社会教育実践研究センターを設置し、教育研究情報センターの機能の充実、強化を図った。

これら一連の改革再編の動きの中から、新しい使命を持った新しい国立教育政策研究所を構築するという高度な作業は、旧国立教育研究所の50年を越える研究、事業活動から得られた無数の経験や知識、成果を基盤とすることによってはじめて可能になると思う。その意味でこれまで積み重ねてきた実績と良き伝統をこれからも大切にしていっていただきたい。

同時に研究を進める上で念頭に置いていただきたいと思うことは、本研究所が厳密な意味で我が国唯一の教育政策研究所であるという、明白だが重要な事実である。教育研究系の大学や研究所は数多くあるが、国や自治体の教育政策の立案、評価に直接関わる研究所は本研究所以外にない。現在は国や自治体が新たな政策を打ち出す場合、それを立案し、支え、評価するための膨大な調査研究と分析の積み上げがなければ、国民の理解が得られない時代になってきている。教育の場合、特にその傾向が強い。その意味で本研究所の重要性と責任は時代とともにますます大きなものになる。

また、本研究所は国内外にわたる数多くの事業活動を実施しているが、その重要性も同様に増大している。例えば教育研究情報に関しては、本年8月教育情報ナショナルセンターのサイトが開設された。画期的なことである。青少年の多くが将来否応にかかわらず、何らかの形で情報技術、情報機器に一層関わることになるという予測一つだけをとって見ても、このような努力は当然に必要であると考えられる。他の種々の事業活動も同様の状況にあると思う。もともと本研究所の事業活動は、研究と密接に結びついている点に特徴があるが、この利点はこれからも大きな力になる。

以上、鄙見を申し述べたが、本研究所の皆様が新たな使命感の下、国民の幅広い要請に応え、国際社会への高度な貢献を行う上でさらなる役割を果たされることを強く期待したい。

平成13年 11月発行
(2001年)



各部センターの紹介



教育課程研究センター

[研究・事業の特色]

教育課程研究センターには、基礎研究部及び研究開発部の2つの部が置かれており、基礎研究部では、主に長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を行っている。また、研究開発部では、主に学校現場における具体的な教育活動を踏まえたより実証的な研究や、教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

具体的には、各教科等のカリキュラム・学習指導と評価、児童生徒の学力、諸外国の教育課程などに関する調査研究を国内の大学および教育センター等の専門家の協力を得て進めている。また、これまでの研究の成果に基づいて、各都道府県・市町村の教育委員会などの機関や学校、教育関係者に対して各教科等のカリキュラムや指導法等について援助や助言を行っている。

[主要な調査研究・活動]

第3回国際数学・理科教育調査 - 第2段階調査 -

第3回国際数学・理科教育調査の第2段階調査(TIMSS-R)は、平成7(1995)年の第1段階調査(TIMSS)に引き続き、国際教育到達度評価学会(IEA)のもとで計画・実施され、わが国では本研究所が中心となって調査を実施してきた。本調査は、国際的には、1998年度の学年末に、38か国/地域の約6,000校の中学校、18万名の生徒を対象に行い、わが国では、平成11(1999)年2月に、全国140校の中学校2年生の約5,000名を対象に調査を実施した。

主な結果として、わが国は参加38か国/地域中、数学の得点については、シンガポール、韓国の次に高いグループ、理科の得点については、台湾(初参加)の次に高いグループに属している。平成7(1995)年の調査と比較した場合、数学、理科ともに得点は変化しておらず、同一問題(各48題)の平均正答率をみても変化していなかった。

しかし、数学や理科に対する態度や意識は4年前に比べるとやや変化しており、たとえば、学校外において数学あるいは理科の勉強や宿題を、一日わずかでもする生徒の割合は、わが国は数学が74%、理科は61%で、韓国、香港とともに少ないという結果であった。また、数学や

理科が大好き、あるいは好きと答えた生徒の割合を合計すると、4年前に比べて、数学が5ポイント、理科が1ポイント減っていた。数学や理科が好きな生徒の割合は国際的にみて最も少ない方に属しており、4年前と同様、数学や理科に対する意識は低いといえる。

表1 同一問題(各48題)の平均正答率の変化

	数 学		理 科	
	95年	99年	95年	99年
日 本	78%	78%	71%	72%
国際平均値	66%	67%	68%	68%

表2 学校外で勉強や宿題をする生徒の割合

	数 学		理 科	
	95年	99年	95年	99年
日 本	85%	74%	74%	61%
国際平均値	90%	89%	85%	84%

表3 数学や理科が好きな生徒の割合

	数 学		理 科	
	95年	99年	95年	99年
日 本	53%	48%	56%	55%
国際平均値	70%	72%	77%	79%

教科等の構成と開発に関する調査研究

小学校・中学校及び高等学校における教育課程の改善につながる基礎資料を得ることをねらいに、平成9年度より次の3つの研究課題を設け、所外の研究者等の協力を得ながら研究を進めている。

- ア 教育課程の改善と開発に関する研究
- イ 各教科等のカリキュラムの改善に関する研究
- ウ 教育課程の開発動向や実施状況等の調査分析

平成12年度までに、文部省研究開発学校の研究開発の内容に関する研究（2点） 諸外国における総合的な学習に関する研究（1点） などの研究成果をとりまとめ、各都道府県教育センター等に配付しており、今後は、国語、道徳、音楽、外国語、特別活動等についても調査研究の成果をとりまとめていく予定である。

学力の評価に関する調査研究【教育課程実施状況調査】

小・中・高等学校において、学習指導要領で身に付けることが求められている資質や能力がどの程度身に付いているかなどを明らかにし、今後の指導方法等の改善に生かしていくため、ペーパーテストによる全国的な調査を実施することとしている。

小学校	実施教科	国語、社会、算数、理科
	調査対象	第5、6学年、各学年96,000人（学校数約3,600校）
	実施時期	平成14年2月21日（木）
中学校	実施教科	国語、社会、数学、理科、外国語
	調査対象	第1、2、3学年、各学年80,000人（学校数約2,600校）
	実施時期	平成14年2月21日（木）（第1,2学年） 平成14年1月24日（木）（第3学年）
高等学校	実施教科	国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語
	実施時期	平成14年度～

評価規準、評価方法等の研究開発

新学習指導要領の下における指導要録において、「目標に準拠した評価」が一層重視されたことに伴い、各学校において児童生徒の学習状況を客観的に評価できるようにするための評価規準、評価方法等の研究開発を実施しており、平成13年5月に中間整理を行い、内容を公表した。

今後、研究指定校等における研究成果や事例を加えるなどして、評価規準作成のための参考となる指針を示すこととしている。

研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等の編集

教育課程及び指導方法等の改善充実などを図るため、次のような研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究、指導方法や授業展開等の質的向上を図るための教師用の指導資料を作成している。

事業名	事業の概要
教育課程研究 指定校	小・中・高等学校等における教育課程や指導方法等の改善充実を図るため、研究指定校による実践的な調査研究を実施（平成13年度：56校）
小・中連携教育 実践研究事業	小・中学校間の連携を一層促進し、指導の継続性や接続の円滑化を図るため、指導方法や学校運営等について実践的な研究を実施（平成13年度：13都府県）
生きる力をはぐ くむ読書活動 推進事業	子どもたちの読書活動を推進するため、学校・家庭・地域が一体となって読書を進めるための効果的な取組方法について、実践的な研究を実施（平成13年度：11地域）
全国学校図書館 活用フォーラム	学校図書館の活用や児童生徒の読書活動を推進するため、全国3地区において、教育委員会や学校の教職員等を対象に、推進方策や先進的な取組等についての情報交換・研究協議など実施（平成13年度開催県：新潟、京都、熊本）
各種指導資料・ 事例集等の編集	総合的な学習の時間の事例集など、小・中・高等学校等において、指導方法や授業展開等の質的向上を図るための教師用の指導資料を作成



各部センターの紹介



生徒指導研究センター

[研究・事業の特色]

生徒指導は、一人一人の生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるようにするための指導・援助である。また、進路指導は、児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助である。

生徒指導研究センターでは、このような指導・援助の充実・改善を図るため、生徒指導・進路指導行政の企画立案に資する調査研究に取り組むとともに、教育委員会や学校等に対する専門的な援助や助言を行っている。

[主要な調査研究・活動]

予防的な生徒指導の推進に関する取組

旧国立教育研究所生徒指導研究室が中心となって開発した「いじめ防止プログラム（ピース・メソッド）」、「子どもの社会性育成支援プログラム（ピア・サポート・プログラム）」及び「生徒指導のためのストレス・チェックリスト」についての実践研究を進めている。

生徒指導総合連携推進事業

児童生徒による問題行動等（いじめ、暴力行為、不登校等）は、近年極めて憂慮すべき状況にあり、各地域が直面している状況も多様なものとなっている。このため、市町村等を単位とした「生徒指導総合連携推進地域」を指定し、各地域における生徒指導上の諸問題への効果的な取組方法等について、実践的な調査研究を進めている。

マルチメディアを活用した補充指導についての調査研究（不登校児童生徒に対する調査研究）

不登校児童生徒数は年々増え続けており、これらの児童生徒に対する支援の一方策として、コンピュータ等のマルチメディアの特性を生かした教育の在り方等について、実践的な調査研究を進めている。

問題行動等への地域における支援システムについての調査研究

児童生徒の問題行動等に対しては、学校、家庭、関係機関等が連携して取り組んでいくことが必要である。このため、各地域での効果的な連携の取組事例や、深刻な問題行動等を起こす児童生徒に対する関係機関等によるサポートチームの取組事例を調査・分析するなど、問題行動等への地域支援システムの在り方について調査研究を進めている。

児童生徒の社会性を育むための生徒指導プログラムの研究開発

児童生徒の問題行動等が深刻化している背景として、児童生徒の社会性が未発達であることが指摘されている。社会性の育成は学校教育においても取り組まれてきているが、対人関係をうまく結べないといった児童生徒を取り巻く人間関係をはじめとする環境の変化の影響が生じてきており、今後一層の改善・充実を図ることが求められている。このため、児童生徒の社会性を育むことに資することを目的として、学校教育において各教科等の学習内容・活動の枠を超えて取り組むことができるプログラムについての研究開発を進めている。

全国進路指導担当者研究協議会の開催

新規高等学校卒業者の就職の円滑な促進等に資するため、都道府県教育委員会や高等学校の進路指導担当者、経済団体、関係行政機関の関係者等による研究協議会を開催することとしている。

児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進に関する調査研究

学校における進路指導において、児童生徒が自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるとともに、職業に関する知識や技能を身につけさせる取組の充実が求められているため、小・中・高等学校一貫した系統的な進路指導の内容・方法等についての調査研究を進めている。



アジア・太平洋地域教育協力事業報告



教育におけるパートナーシップに関する国際セミナー

国際研究・協力部総括研究官

— 中等教育の拡大・多様化を中心として —

鍛屋真理子

セミナーの背景と目的

国立教育政策研究所は、アジア・太平洋地域教育協力事業（APEID）の一環として、平成13年9月10日から21日まで標記セミナーを開催した。

1990年に「万人のための教育」がユネスコから提唱されて以来、アジア・太平洋地域内の各国では、初等教育の普及がほぼ達成され、取り組みの焦点は中等教育の拡大と質の向上・内容の多様化へとシフトしている。各人の生涯の進路選択において重要な意義をもつ中等教育のいっそうの改革を実現するためには、学校と地域社会、すなわち公的セクターと私的セクター、学校と産業界・企業とのパートナーシップが不可欠であることが、今日ひろく認識されている。

本セミナーは、以上の背景のもとに(1)各国の中等教育ならびにそこでのパートナーシップの推進の経験を交換し、(2)パートナーシップに関わる共通のあるいは独自の政策的課題について検討し、(3)連携促進にむけての勧告・ガイドラインを作成し、さらに今後にわたる国際的な協力のネットワークを構築することを目的として組織された。

参加

このたびの参加は、オーストラリア、カンボジア、中国、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム、オランダ、イギリス、アメリカおよび日本の15カ国からで、ユネスコバンコク事務所(PROAP)ならびにアジア開発銀行研究所(ADB)からの専門家もリソースパーソンとして参加した。日本側参加者は中村学園大学山田達雄教授（当研究

所名誉所員、セミナー議長を担当）および九州大学大学院吉本圭一助教授（当研究所客員研究員）の2名であった。

プログラム

セミナー初日は、オープニングセッションでセミナー基調報告3本が行われた。その後4日間をかけて、各参加者によるカントリーレポートとリソースパーソンからのより包括的なレクチャーがなされ、次週への作業にむけての問題点の討論が続いた。第2週目には、持ち寄られた報告の修正作業と併行して、グループまたは全体での政策的課題のさらなる検討と勧告の起草、そして最終日にはその採択が行われた。

なおこの間には、セミナーテーマに関連した、学校、企業、連携仲介組織、それぞれの現場の訪問活動も実施された。連携推進パイロット校である東京都立蔵前工業高校、企業メセナとして教育支援を行うソニー・コミュニティリレーション室、京都市が市立高校生を対象に進めるインターンシップ事業で学校と地域産業界を橋渡しする「高等学校コンソーシアム京都」のそれぞれは、海外からの参加者に日本における事例に触れてもらうよい機会となった。



セミナー参加者



「高等学校コンソーシアム京都」訪問

本セミナーの報告書は当研究所より平成13年10月に刊行の予定である。



「アースシステム教育（ESE：Earth Systems Education）の研究と社会施設・人材を利用した有効な理科カリキュラム開発と、それを実施するための教師教育に関する研究」というテーマのもとに、2000年9月4日から2001年7月3日までの10か月間、文部科学省在外研究員としてアメリカとイギリスに出張した。アースシステム教育は、システム科学に基づいた総合的な理科教育であり、野外学習を中心とした理科カリキュラムを推奨していて、新学習指導要領の特徴である中学校理科の「野外観察の一層充実」「目的意識をもって観察、実験を行うこと」「日常生活と関連付けた理解」「自然に対する総合的な見方」や総合的な学習の時間の「環境教育」などに多くの示唆を与えるものである。

[アメリカでの研究]

最初の8か月間をアメリカのオハイオ州立大学でアースシステム教育とグローバルサイエンスリテラシー（地球規模的科学的素養）に関する研究をVictor J. Mayer名誉教授と共同で行った。アースシステム教育は、科学の基本概念を惑星地球の文脈に置き、変化している地球のシステムを総合的に学習することを目的にして1988年に開発された中等学校レベルの理科教育プログラムである。それは、その後発展し、社会科教育のグローバル教育（異文化理解・地球規模理解）の目標を統合して、グローバルサイエンスリテラシー（地球規模的科学的素養）という概念の獲得を目指して学際的な総合的なプログラムになりつつある。また、Rosanna Fortner教授のアースシステム教育に関する教師教育プログラム（野外学習を実施できる教師教育プログラム、コンピュータやインターネットを利用した環境教育プログラム、カリキュラムや教材開発プログラム）に参加して、アースシステム教育を実施できる教師教育プログラムについて研究を行った。それらのプログラムは、受講学生が理科教師としてすぐにアースシステム教育を実践できるように工夫された参加・探究型プログラムであり、これらのプログラムは受講生に高く評価されていた。



Victor Mayer名誉教授とRosanna Fortner教授

[イギリスでの研究]

最後の2か月をキール大学で「大学での地学教師教育プログラム」と「Outreach教師教育プログラム」に参加し、Chris King氏と大学と現職教師教育プログラムの研究を行った。キール大学では、1年間又は2年間の中等学校理科教師教育プログラムを実施していた。それは物理・化学・生物・地学のバランスの取れた教師教育プログラムであり、特に実践指導を重視し、工夫された教育実習が3期にわたって段階的に実施されている。この現職教師教育プログラムとして実施されているOutreach教師教育プログラムは、地学専門でない理科教師が地学を面白く指導できるようなすぐれたハンズオンのプログラムである。このプログラムを受講した現職教師はそのプログラムを高く評価していた。私にとってもこのプログラムは、理想としていたものに近く、今後日本の理科教師に紹介して行きたいと考えている。

私が両国で研究を行ってきた理科教師プログラムは優れていて、日本の理科教師教育プログラムに多くの示唆を与えると考える。今後、現場の教師が手軽に利用できるように、研究の成果を国立教育政策研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp/masakazu/Myweb/index.htm>）で公開して行く所存である。

平成12年度教育図書館利用統計

1 開館日数 221日

2 利用者数 2,909人

< 所内 >

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員	82	81	123	90	98	108	117	77	90	71	62	75	1,074
客員研究員	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
共同研究員・研究協力者	3	13	12	9	2	16	11	10	4	3	4	3	90
合計	85	94	135	100	100	124	128	87	94	74	66	78	1,165

< 所外 >

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学・短大・高専教員	13	12	12	18	17	20	23	13	11	13	24	41	217
小・中・高教員	5	14	5	14	26	15	9	6	8	5	20	27	154
その他学校教員	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	6
大学院生	9	25	29	25	24	29	26	20	29	21	21	23	281
大学生	27	34	34	36	44	33	62	87	67	37	28	18	507
その他学生	0	4	0	4	2	7	2	3	2	3	2	4	33
教育研究所員	0	0	1	3	0	3	0	5	2	1	8	15	38
教委・官庁職員	0	0	2	0	0	6	6	3	2	5	2	1	27
学校・団体職員	1	0	7	1	1	6	5	3	4	0	8	8	44
出版・報道関係者	22	13	7	13	8	12	9	22	31	14	7	6	164
その他	22	31	23	16	21	12	24	27	23	21	32	21	273
合計	99	135	120	130	143	143	167	189	179	121	152	166	1,744
教科書利用者数(内数)	18	20	22	21	25	23	27	43	37	32	12	37	317

3 利用冊数 16,360冊

< 所内 >

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	87	141	124	96	81	162	259	150	171	134	127	111	1,643
図書返却	208	98	233	123	74	337	270	132	117	107	119	515	2,333
雑誌貸出	67	56	191	114	181	145	107	60	55	63	48	51	1,138
雑誌返却	50	43	133	45	132	94	47	61	32	9	71	11	728
合計	412	338	681	378	468	738	683	403	375	313	365	688	5,842

< 所外 >

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等	227	408	353	348	603	328	563	888	763	394	799	499	6,173
教科書	279	179	256	250	356	377	322	342	631	408	74	787	4,261
マイクロフィルム	17	7	12	15	9	5	4	2	3	3	4	3	84
合計	523	594	621	613	968	710	889	1,232	1,397	805	877	1,289	10,518

4 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,295 件

質問方法別内訳 文書 196件 電話 1,085件 電子メール 14件

5 文献複写受付件数 391 件

6 資料掲載許可申請件数 38 件

教育図書館一般公開について どなたでも入館できますので、どうぞご利用下さい。

開館時間 月曜日～金曜日 9:30～16:30

ホームページ <http://www.nier.go.jp/homepage/jouhou/toshokan/index.html>

インターネット情報検索サービス <http://opac.nier.go.jp/>

問合わせ先 Tel: 03(3721)5099 Fax: 03(5721)5164 E-mail: library@nier.go.jp

庶務関連記事

日 誌 (平成13. 9. 1 ~ 13. 11. 2)

9. 10 ~ 21 APEID国際セミナー「教育におけるパートナーシップに関する国際セミナー - 中等教育の拡大・多様化を中心として - 」 於：目黒庁舎
9. 13 第214回運営会議 於：目黒庁舎
9. 13 人事委員会 於：目黒庁舎
9. 20 教育政策・評価研究部公開研究会「試験制度 - 近世から近代へ」発表者：橋本昭彦総括研究官
於：目黒庁舎
10. 1 ~ 5 公民館職員専門講座〔文部科学省と共催〕 於：上野庁舎
10. 15 ~ 19 ボランティア・NPO支援研究セミナー 於：上野庁舎
10. 24 ~ 26 社会教育主事専門講座〔文部科学省と共催〕 於：上野庁舎
10. 29 ~ 11. 2 視聴覚教育指導者講座〔文部科学省と共催〕 於：上野庁舎

〔今後の主な主催事業〕

11. 5 ~ 9 学習相談・学習情報提供研究セミナー 於：上野庁舎 / 社会教育主事、教員、研究者等を対象
11. 12 ~ 16 情報リテラシー育成研究セミナー 於：上野庁舎 / 社会教育主事、教員、研究者等を対象
11. 28 ~ 30 全国生涯学習センター研究交流会 於：上野庁舎 / 生涯学習推進センターの代表者等を対象
12. 3 ~ 7 社会教育計画研究セミナー 於：上野庁舎 / 社会教育主事、教員、研究者等を対象
12. 10 ~ 14 学習プログラム研究セミナー 於：上野庁舎 / 社会教育主事、教員、研究者等を対象
12. 14 学校改善研究プロジェクト「学校経営研修に関する研究セミナー」
於：フロラシオン青山 / 県市教育委員会、教育センター関係者等を対象
1. 21 ~ 2. 28 社会教育主事講習B 於：上野庁舎 / 社会教育主事講習等規程第2条に定める者を対象
- 2月 第20回教育研究公開シンポジウム「家庭の教育力再生について考える」
於：東京都内（詳細未定） / 一般に公開
3. 1 第21回教育研究公開シンポジウム「これからの評価 - 目標に準拠した評価で学校はどう変わるか - 」
於：京都市立永松記念教育センター / 一般に公開